

2018年10月15日号

# Weekly Market Report

SMBC信託銀行 投資調査部レポート

本資料記載のマクロ経済見通しは、当行がライセンス契約を結んでいる  
Citi Research の予測を参照しています

2018年10月15日

## 目次

株式会社SMBC信託銀行 投資調査部

山口真弘 二宮圭子 白鳥朋子 佐溝将司 祖父江康宏 池田崇明

## 米国市場の見通し

➤ P 2

- マクロ経済 ➤ インフレは安定基調を維持
- 株式市場 ➤ 決算内容を見極めたい
- 債券市場 ➤ 10年国債利回りが一段と上昇するとは思われない

## 欧州市場の見通し

➤ P 3

- マクロ経済 ➤ ドイツでは主要指標の伸び悩みが明確に
- 株式市場 ➤ 自律反発が期待されるが戻り売りも生じやすい
- 債券市場 ➤ 政治イベントと米金利動向にらみの展開か

## 日本市場の見通し

➤ P 4

- マクロ経済 ➤ コアCPIは節目の1%に到達しよう
- 株式市場 ➤ 落ち着きどころはさらに下方となる可能性も
- 債券市場 ➤ 積極的な売りは見込みづらい

## 中国・インド市場の見通し

➤ P 5

- マクロ経済 ➤ 中国: 対米黒字は過去最高を記録
- 中国株式市場 ➤ 為替報告書が焦点
- インド株式市場 ➤ 大手企業の決算発表に注目

## 為替見通し

➤ P 6~P 8

- 米ドル ➤ 為替条項適用への警戒感が高まる
- 加ドル ➤ 消費者物価指数に注目
- ユーロ ➤ ECBの政策正常化への意志は固い
- 英ポンド ➤ EU首脳会議に向け、ポンドは振幅しよう
- 豪ドル ➤ 豪ドルは上値の重い展開が続こう
- NZドル ➤ NZドルの反発余地は大きくなさそう

## マーケット・データ、カレンダー

➤ P 9

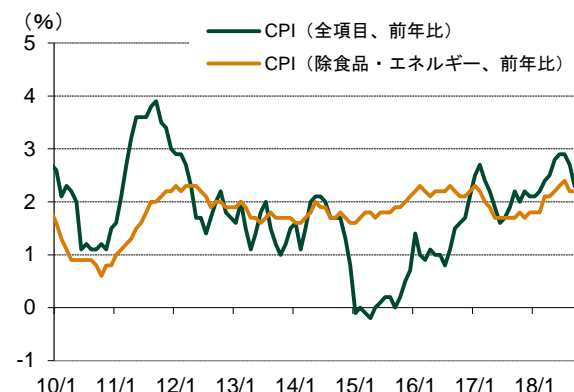
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

# 米国市場の見通し

## マクロ経済 >> インフレは安定基調を維持

- 11日に公表された9月消費者物価指数(CPI)上昇率は、総合指数が前年比2.3%と前月(同2.7%)から鈍化したものの、食品・エネルギーを除くコア指数が同2.2%と前月と同水準の伸びを維持。賃金上昇や対中追加関税の発動にも関わらず、インフレが安定基調を保っていることが示された。
- 12日に公表された10月ミシガン大消費者信頼感指数は99.0と、前月(100.1)から改善するとの事前予想(100.5)に反して悪化した。依然として高水準にあるものの、調査期間には先週の株価急落はほぼ含まれていないことから、消費者信頼感の悪化がどの程度進むかを今後の経済指標を通して確認することが必要となろう。(山口)

米消費者物価指数



出所:米労働省

## 株式市場 >> 決算内容を見極めたい

週間騰落率(10/8~10/12)

ダウ平均: -4.19%、S&P500: -4.10%

- ダウ平均、S&P500指数ともに3週続落。金利上昇を受けて、ハイテク株を中心に株価の割高感が意識されたほか、米中貿易摩擦を背景とした企業業績の悪化懸念が台頭し、売りが売りを呼ぶ展開となった。週末には値頃感から買いが入ったが、売りに押される場面も見られ、不安定な値動きのまま越週した。
- 先週発生した米国株の急落は、米国債利回りの水準切り上げにより、割高感があった銘柄に調整が入ったものと判断しており、目先は買い戻しが先行する公算が大きい。ただ、その先の株価動向に関しては、今週以降発表される7-9月期企業決算で、企業の業績見通しに米中貿易摩擦の影響がどの程度及んでいるかを見極めたい。(山口)

S&P500種株価指数



出所: Bloomberg

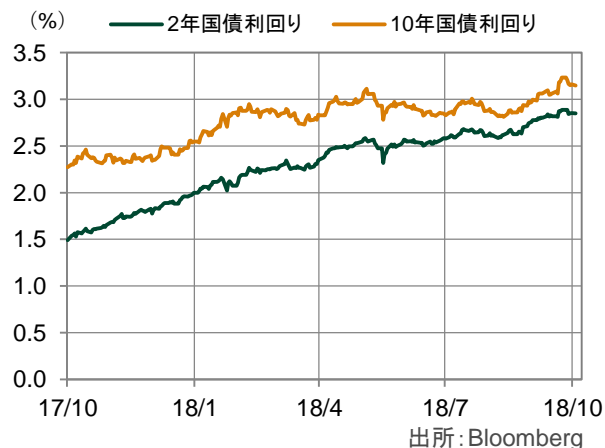
## 債券市場 >> 10年国債利回りが一段と上昇するとは思われない

利回り(10/12)

10年国債: 3.16%(前週末比: -0.07%)

- 米10年国債は週間ベースで上昇。米労働需給の逼迫を示す経済指標が公表され、同利回りは一時3.26%と7年5カ月ぶりの高さに上昇した。その後は、米9月CPIが事前予想を下回ったほか、株価急落を受けて買い優勢に転じた。
- インフレの基調を示す5年先5年物ブレイクイーブンインフレ率は年初から概ね2.4%前後での推移が続いているほか、ミシガン大調査の5-10年先のインフレ期待は2.3%と前月(2.5%)から低下している。市場ベースでも調査ベースでもインフレ加速への警戒感を感じられず、米10年国債利回りが一段と上昇するとは思われない。株価動向が安定化すれば、同利回りは3.1%前後での定着を探る展開に移行しよう。(山口)

米国債利回り



出所: Bloomberg

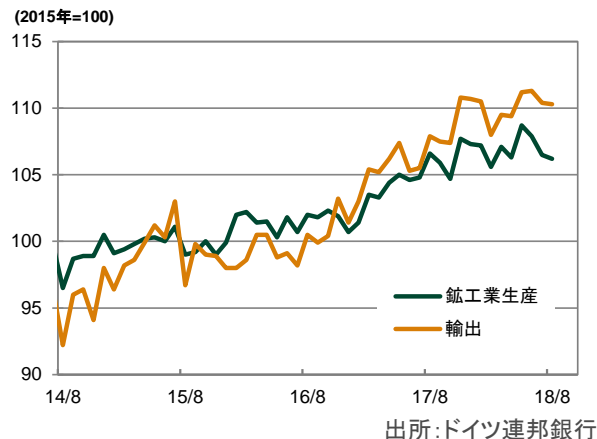
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

## 欧州市場の見通し

### マクロ経済 ▶▶ ドイツでは主要指標の伸び悩みが明確に

- 8月のドイツ(独)貿易統計では、輸出が前月比0.1%減、輸入が同2.7%減となり、ともに市場予想を下回った。輸出はすでに公表されている鉱工業生産とともに予想外の減少となり、輸出、生産の頭打ち感が強まりつつある。ユーロ圏全体でも、このところ生産、小売などの主要指標の伸び悩みが明確となりつつある。
- 11日に公表された9月12、13日開催分の欧州中銀(ECB)理事会議事要旨では、基調的な景気は底堅く、経済活動への下向きリスクが和らぐとの認識で一致したことが示された。政策スタンスに大きな変化はみられないものの、一部のメンバーから外需の伸び悩みが内需の下押しにつながる可能性が指摘されるなど、慎重な姿勢に傾いていることも明らかとなっている。(祖父江)

ドイツ鉱工業生産、輸出(季節調整値)



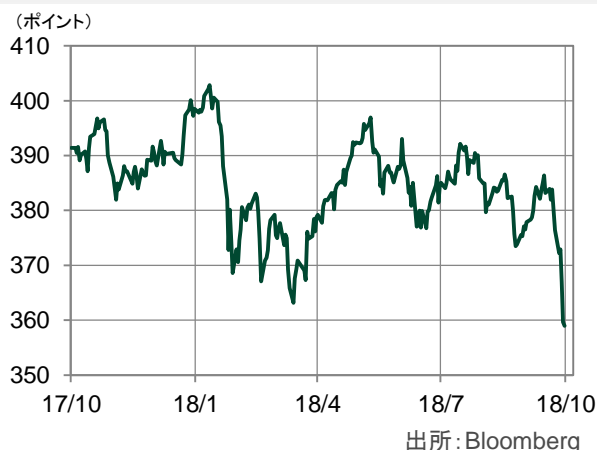
### 株式市場 ▶▶ 自律反発が期待されるが戻り売りも生じやすい

週間騰落率(10/8~10/12)

ストックス欧州600指数: -4.64%、独DAX指数: -4.86%

- ストックス欧州600指数は大幅続落。米中通商問題やイタリア(伊)の2019年度予算案を巡る欧州連合(EU)との対立などへの警戒が強まり、週初から下落基調が続いた。週後半は、米国株の急落に伴って下げ幅を広げ、同指数は年初来安値を更新。2016年12月以来となる低水準での越週となった。
- 今週も値動きの激しい展開が予想される。イタリアの予算問題に対する不透明感はなくすぶるものの、株価急落の要因は主に米金利上昇や米中对立などの外部要因に求められ、米国株の下落に歯止めがかかれば、自律反発が見込まれる。もともと、先行きに対する警戒感根強く残ることが想定され、戻り売りも生じやすい。急落前の水準を回復するには時間を要するだろう。(祖父江)

ストックス欧州600指数



### 債券市場 ▶▶ 政治イベントと米金利動向にらみの展開か

利回り(10/12)

独10年国債: 0.50%(前週末比: -0.08%)

- 独国債は6週ぶりに反発。予算案を巡るイタリアとEUとの対立激化への不安が広がり、週初に伊10年国債利回りが急上昇。一方、独国債は逃避買いを集めた。世界同時株安となった11日に実施された伊国債入札(3年、7年、15年、30年)は、総じて無難な結果となり、伊国債利回り上昇の歯止め役となった。
- 15日がイタリアの欧州委員会への2019年予算案の提出期限となっており、週内には伊首相、副首相の演説も予定されている。また、18日にはEU首脳会議で英国のEU離脱を巡る枠組み交渉が佳境を迎え、政治イベントに左右されやすい週となる。株式相場は不安定な値動きが見込まれるものの、米長期金利の高止まりが続く限り、独国債の買い要因にはなりづらいか。(祖父江)

ドイツ国債利回り



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。



# 日本市場の見通し

## マクロ経済 >> コアCPIは節目の1%に到達しよう

- 先週公表された8月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は前月比6.8%増と、市場予想(同3.9%減)に反して増加した。製造業・加工業種からの受注にやや頭打ち感がみられるものの、非製造業からの受注が大きく伸びており、今後も設備投資の増加基調が維持されよう。
- 19日に発表される9月の全国消費者物価指数(CPI)上昇率は、生鮮食品を除くコアが8月の前年比0.9%から同1.0%に加速すると当行は予想\*<sup>1</sup>。ただ、生鮮食品とエネルギーを除くCPIは同0.4%と8月と変わらず、とみている\*<sup>1</sup>。コアCPIの伸びはエネルギー価格上昇の影響が大きいと考えられ、原油高に歯止めがかかるにつれて緩やかに伸びが鈍化しよう。(佐溝)

\*<sup>1</sup>「経済指標予測」, 2018.10.11, Citi Research

全国消費者物価指数



出所:総務省

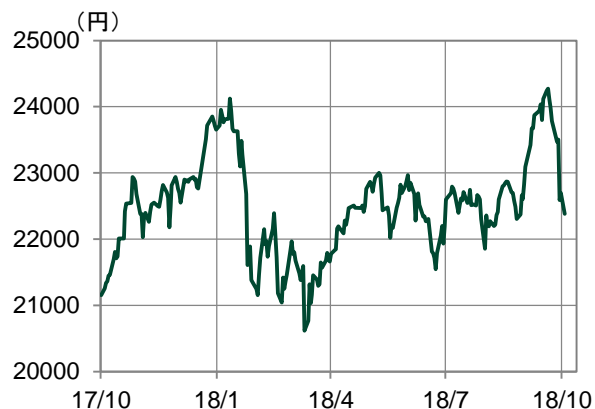
## 株式市場 >> 落ち着きどころはさらに下方となる可能性も

週間騰落率(10/9~10/12)

日経平均株価: -4.58%, TOPIX: -5.03%

- 日経平均とTOPIXは週間ベースで大幅続落。前週末の米株安などをを受けて3連休明けの9日から大きく売りが先行。10日に米国株が急落すると、翌11日には日経平均が一時1000円を越す下げとなるなど、米国発のリスクオフの地合いが波及した。
- 先週末は日本株も米国株も反発しており、市場心理は最悪な状態を脱した感はある。ただ、米長期金利の動向や通商を巡る米中対立の行方など、このところの株安の背景にある懸念材料は払しょくされていない。そのうえ、この週末には米国が日米通商協定に為替条項の設定を要求する構えであると報じられており、円高進行も懸念される。今週の日本株は落ち着きどころを探る展開を見込むが、その水準はさらに下方となる可能性がある。(佐溝)

日経平均株価



出所: Bloomberg

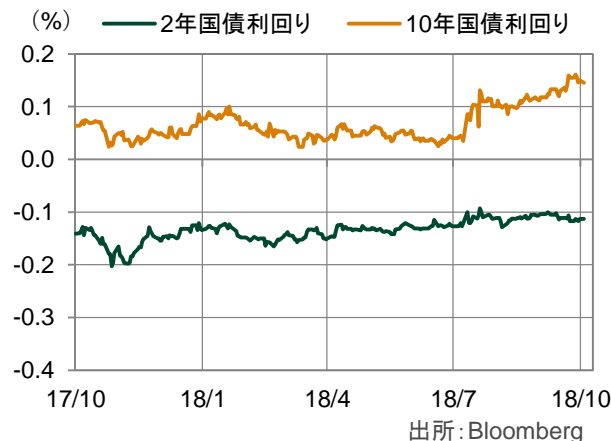
## 債券市場 >> 積極的な売りは見込みづらい

利回り(10/12)

10年国債: 0.15%(前週末比: -0.01%)

- 10年国債は週間ベースで反発。3連休明けの9日は売りが先行したが、10日から11日にかけては世界的な株価急落を背景にリスク回避的な買いが優勢となった。ただ、週末には日本株が反発したため、上げ幅を縮小した。
- 今週は17日に日銀の長期国債買い入れオペが予定されているが、株式市場の動揺や円高進行が落ち着くまでは減額しづらいだろう。また、米長期金利が上昇する可能性はあろうが、その場合は株安に伴うリスクオフの地合いが想定され、安全資産としての需要が金利上昇を抑制する公算が大きい。したがって、今週も積極的な売りは見込みづらく、買い優勢(利回りは低下)の展開を予想する。(佐溝)

日本国債利回り



出所: Bloomberg

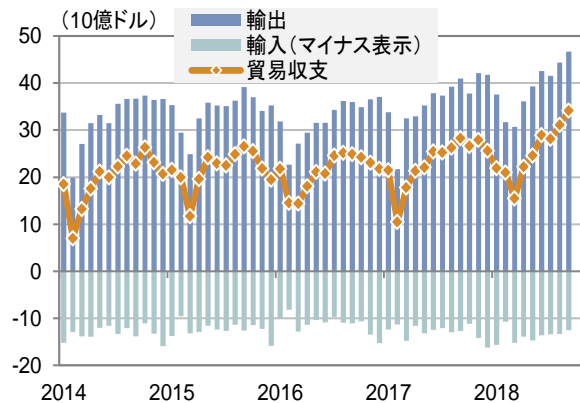
本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

# 中国・インド市場の見通し

## マクロ経済 >> 中国:対米黒字は過去最高を記録

- 中国:先週発表された9月の貿易統計によると、輸出はドルベースで前年比14.5%増と市場予想(同8.2%増)を大幅に上回った一方、輸入は同14.3%増と市場予想(同15.3%増)を下回った。結果、貿易黒字は316.9億ドルと、8月(266.5億ドル)から拡大した。なお、対米黒字は341.3億ドルと過去最高を記録しており、関税発動前に米企業が輸入を前倒した影響とみられる。
- 今週は中国で7-9月期のGDPをはじめ、主要な経済指標が相次いで発表される。すでに発表されている9月の各種PMIでは、製造業の低迷が続いているものの、サービス業には持ち直しの兆しがみられた。対外貿易も安定していることを踏まえれば、いずれも大幅な悪化は避けられる公算が大きい。(佐溝)

中国:対米貿易収支



出所:中国税関総署

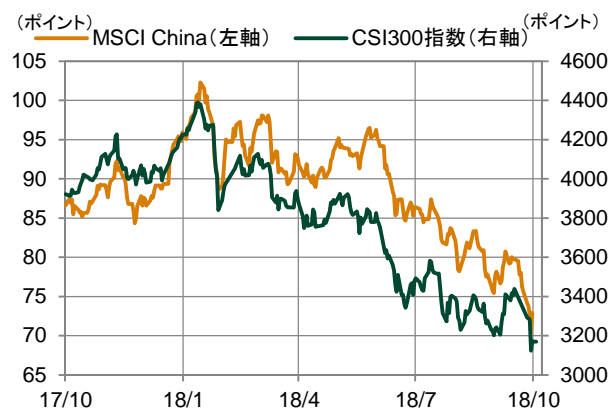
## 中国株式市場 >> 為替報告書が焦点

週間騰落率 (10/8~10/12)

MSCI CHINA: -3.60%、CSI300 指数: -7.80%

- CSI300指数は大幅下落。国慶節期間中の香港ハンセン指数の下落を反映し、週初から大きく値を下げて取引を開始。8日の米中外相会談で米中対立が改めて意識されたことや、米国株の急落を受けて警戒感が広がると、週後半は一段安となり、同指数は2016年6月以来の安値圏で越週した。
- 今週も不安定な値動きが想定されるものの、先週の急落を受けて、短期的には自律反発が期待される。米財務省より公表される為替報告書での、人民元批判の論調が焦点となる。一方、11月末に米中首脳会談の開催検討が報じられるなど、緊張緩和に向けた動きもみられる。米国株の動向に左右されるが、過度な先行き不透明感が後退すれば、買い戻しが広がるだろう。(祖父江)

MSCI CHINA、上海シンセンCSI300指数



出所: Bloomberg

## インド株式市場 >> 大手企業の決算発表に注目

週間上昇率 (10/8~10/12)

センセックス指数: +1.04%

- センセックス指数は6週ぶりに反発。インド準備銀行が流動性を供給する方針を示したことが好感されたほか、米国債利回り上昇に一服感が出て資金流出懸念が緩和した。海外の株価下落につれる場面もあったが、34000ポイント付近では下げ渋った。
- 海外投資家は9月以降インド株の売り越しを継続している。同時期には原油先物価格(WTI)が1バレル70ドルを上回る場面もあり、ルピー安と相まって経常収支悪化が売り材料とされていると思われる。インド株の投資環境が改善に向かうには時間がかかろう。今週は国内でIT大手や石油化学大手の決算発表が予定されており、当面の株価動向を左右する可能性がある。(山口)

センセックス指数



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2018年10月15日

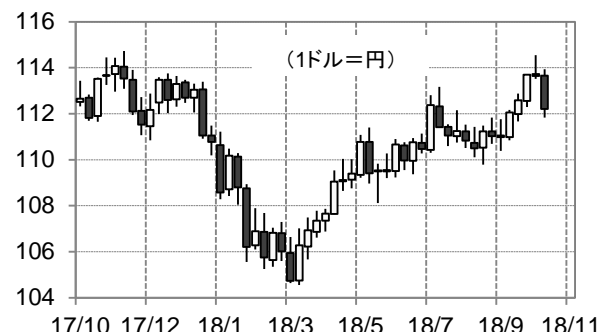
## 為替見通し(米ドル、加ドル)

### 米ドル≫ 為替条項適用への警戒感が高まる

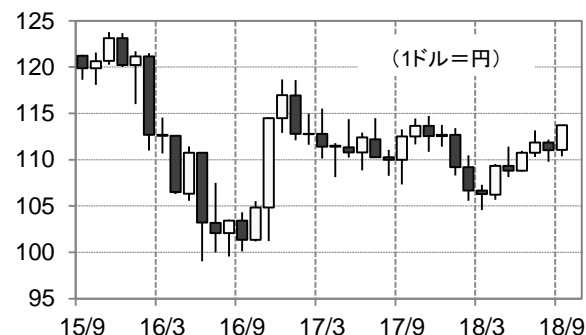
今週の予想レンジ ドル円： 111.00-113.20

- 先週のドル円は下落。米長期金利の上昇を背景に米国株が大幅に下落し、投資家心理が悪化。また、9月の消費者物価指数が市場予想を下回ったうえ、トランプ米大統領が米連邦準備理事会(FRB)の金融政策について「利上げペースが速すぎる」と批判した。こうしたなか、ドル円は113円台後半から111円台後半まで値を崩した後、112円台前半へ下げ幅を縮小させ越週。
- 市場予想によれば、9月の米経済指標は小売売上高の伸びが前月比0.6%増と前月を上回る一方、鉱工業生産の伸びは同0.2%増へ鈍化する見通し。また、15日公表予定の為替報告書で、中国が為替操作国に認定されるとの思惑がくすぶるなか、ムニョーシン米財務長官は通貨安誘導を防ぐ為替条項を日本にも求める意向を示し、円高への警戒感も残る。一方、18日に米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月25、26日開催)が公表される。パウエルFRB議長は中立金利を上回る水準へ金利を引き上げることを示唆しており、FRBが米経済への自信を示せば、先週同様に株安に伴いドル円が下落する恐れも。目先の下値メドは日足一目均衡表雲下限110円94銭付近か。(池田)

ドル円(週足)



ドル円(月足)



出所: Bloomberg

### 加ドル≫ 消費者物価指数に注目

今週の予想レンジ 米ドル加ドル： 1.2900-1.3100  
加ドル円： 85.50-87.50

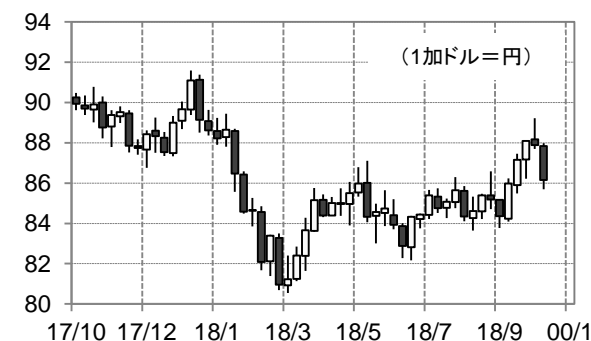
- 米長期金利の上昇が嫌気され、米国株が大幅に調整したほか、米原油在庫増加などを受けてWTI原油先物価格が9月21日以来の安値に下落。また、カナダ(加)では9月住宅着工件数、8月の住宅建設許可件数がともに市場予想を下回った。こうしたなか、米ドル加ドルは1.29加ドル台前半から1.30加ドル台後半まで加ドル安が進行。ただ、その後、米物価上昇率の鈍化を受けて米ドル安に振れ1.30加ドル台前半へ下げ幅を縮小。加ドル円は88円ちょうど付近から85円台後半へ下落後、86円台前半で越週。
- 市場予想によれば、9月の加消費者物価指数上昇率は前年比2.7%と前月(同2.8%)から伸びが鈍化するが、加中銀の物価目標(1-3%)の上限付近となる見込み。そのため、当行は引き続き24日に追加利上げが決定されると予想<sup>\*1</sup>。リスクオフのなか、加ドル安圧力がかかる懸念は残るが、金利先高観を背景に底堅く推移する展開を想定。目先の米ドル加ドルの上値メドは、10月10日高値1.2927加ドル辺り、加ドル円は日足一目均衡表転換線87円45銭付近か。一方、下値メドはそれぞれ10月11日安値1.3072加ドル、9月18日安値85円48銭辺りとみている。(池田)

\*1 "Canada Economics Flash", 2018.10.07, Citi Research

米ドル加ドル(週足)



加ドル円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。



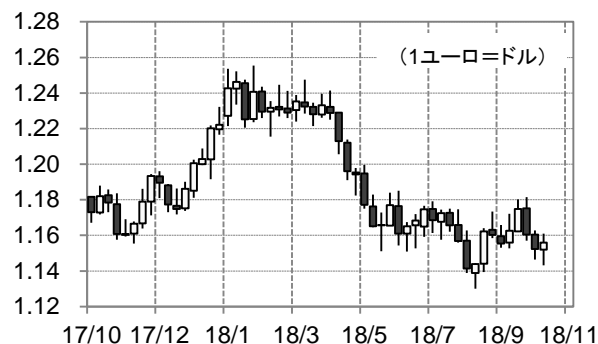
## 為替見通し(ユーロ、英ポンド)

### ユーロ》 ECBの政策正常化への意志は強い

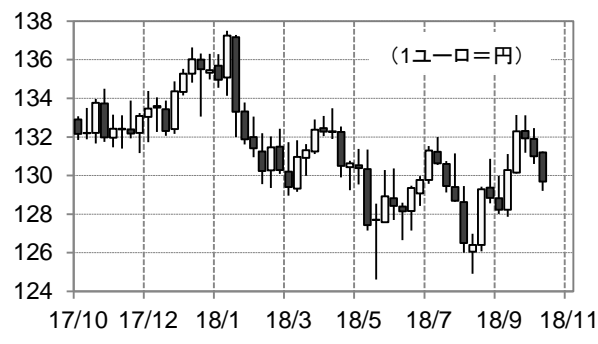
ユーロドル: 1.1450-1.1700  
今週の予想レンジ  
ユーロ円: 128.60-131.00

- イタリア(伊)の財政赤字目標は欧州連合(EU)に批判されているが、伊政府は修正を拒否。ドイツ(独)国債との利回り差が拡大し、伊の格下げや銀行資本毀損の懸念がくすぶる。また、9日に発表された8月の独貿易統計が予想を下回り、ユーロドルは1.15ドル台前半から8月以来の安値となる1.14ドル台前半へ下落。だが、米株値下落を受けたドル売りのなか週末は1.16ドル台前半へ反発する場面もあった。ユーロ円は131円台前半から129円台前半へ下落後、129円台後半で週の取引を終えた。
- 市場予想では、8月のユーロ圏貿易黒字は前月比拡大も、10月の独ZEW景況感期待指数は悪化の見通し。だが、9月分の欧州中銀(ECB)理事会議事要旨では、貿易摩擦の悪影響が懸念されるものの、ECBの政策正常化の意志は強いことが示された。ユーロドルは10月9日安値1.1432ドルで底入れしたが、月末の伊格付け見直しまでは上値も8月から9月の上昇の23.6%押し1.1694ドル辺りに限られよう。ただ、ユーロ円は円高圧力を受けて100日移動平均線129円40銭を明確に下抜けると、日足一目均衡表雲上限128円63銭辺りまで下値余地を拡大か。(白鳥)

ユーロドル(週足)



ユーロ円(週足)



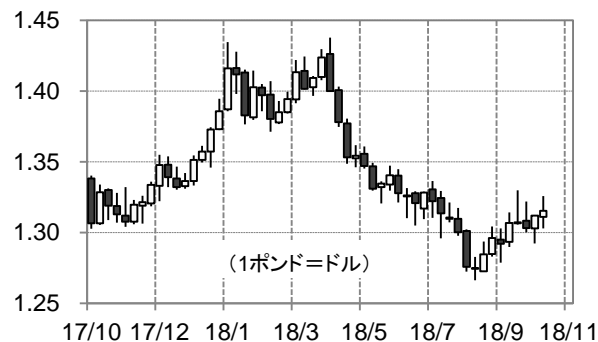
出所: Bloomberg

### ポンド》 EU首脳会議に向け、ポンドは振幅しよう

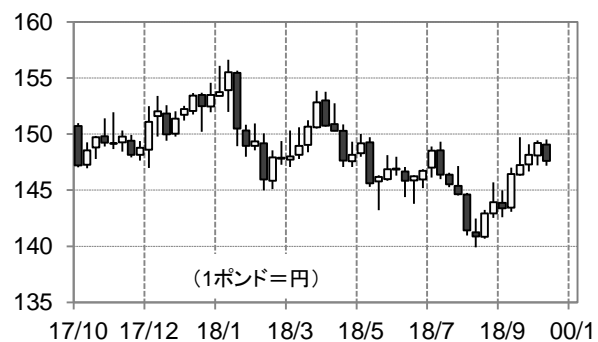
ポンドドル: 1.2950-1.3200  
今週の予想レンジ  
ポンド円: 146.00-149.50

- 17、18日の欧州連合(EU)首脳会議を前に、メイ英首相やEUのバルニエ主席交渉官など関係者から、アイルランド国境問題が解決し、「離脱合意は近い」との認識が示され、ポンドドルは1.30ドル台前半から1.32ドル台後半へ続伸。だが、12日には離脱移行期間の延長を協議中との報道があり、1.31ドル台半ばへ下げて越週。ポンド円は149円台半ばから147円台前半へ下落した。今朝はバルニエ氏が集中協議期間の離脱合意には至らなかったと明かし、1.30ドル台後半、146円台後半へ下げる場面もあった。
- 先週発表の6-8月の英実質GDPは前期比0.7%増と堅調だったが、市場予想では6-8月の平均賃金の伸びは前年比2.9%と前月と変わらず、9月の消費者物価上昇率は同2.6%と前月より鈍化とさえない見通し。17、18日のEU首脳会議で離脱を巡る合意がまとまる可能性も若干低下したため、ポンド円は200日移動平均線148円05銭を下抜けて日足一目均衡表基準線146円40銭辺りへ下値余地を拡大したとみる。だが、合意にこぎつければ不透明感払しょくが好感されるうえ、英中銀が物価安定に集中できる環境も整うため、節目の150円を目指し反転上昇の可能性。(白鳥)

ポンドドル(週足)



ポンド円(週足)



出所: Bloomberg

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。



## 為替見通し(豪ドル、NZドル)

### 豪ドル≫ 豪ドルは上値の重い展開が続こう

今週の予想レンジ

豪ドル米ドル: 0.7000-0.7230

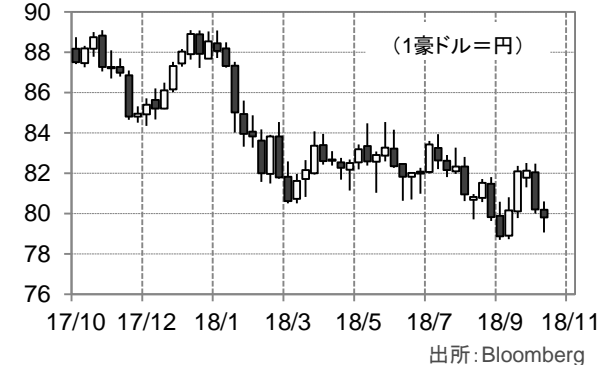
豪ドル円: 78.50-80.80

- 豪州で9月のNAB企業景況感指数、10月のウェストパック消費者信頼感指数がいずれも前月から上昇し、同国経済の堅調さが続くとの期待が高まった。また、中国で発表された9月の財新PMI(総合・サービス業)がともに前月から上昇したほか、貿易統計で輸出が2月以来の高い伸びとなり、同国の景気減速に対する過度な警戒感が和らいだ。先週の豪ドル米ドルは0.70米ドル台前半から0.71米ドル台前半へ3週間ぶりに反発。一方、世界的な株安を背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が加速。豪ドル円は80円台後半から79円ちょうど付近まで2週続落となった。
- 16日には豪州準備銀行(RBA)が理事会議事録(10月2日分)を公表する。また、デベルRBA副総裁が17日に講演を行う。足元で物価は緩やかに伸びを高めているが、加速する兆しはみられない。オーバーナイト・インデックス・スワップ(OIS)市場でも利上げは来年後半までないと織り込まれ、金利先高感薄い。市場予想では、今週発表される9月の豪失業率は5.3%と前月と同じだが、雇用者数は前月比1万5000人増と前月から伸びが鈍化する見通し。豪ドルは上値の重い展開が続こう。(二宮)

豪ドル米ドル(週足)



豪ドル円(週足)



### NZドル≫ NZドルの反発余地は大きくなさそう

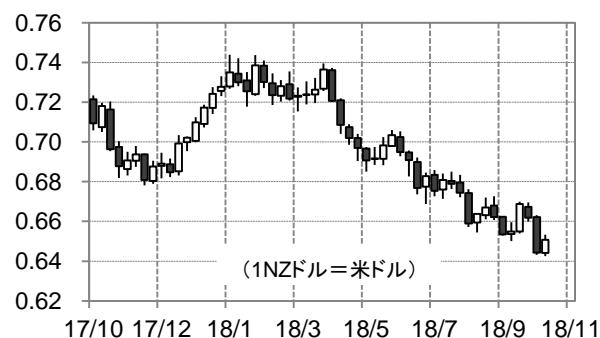
今週の予想レンジ

NZドル米ドル: 0.6420-0.6600

NZドル円: 72.20-74.00

- 先週のニュージーランド(NZ)ドルも米ドルと円につれる展開。9月の不動産協会(REINZ)全国住宅販売は前年比3.0%減と3カ月ぶりにマイナス圏に落ち込んだほか、NZ製造業PMIも51.7と前月から小幅に低下した。しかし、週初から続く米長期金利の低下を背景に米ドル売りが優勢で、NZドル米ドルは0.64米ドル台前半から0.65米ドル台前半へ3週間ぶりに反発。一方、世界的株安を受けて円高が加速し、NZドル円は73円台半ば付近から72円台前半へ2週続落となった。
- 市場予想によれば、今週発表される7-9月期のNZ消費者物価指数(CPI)上昇率は前年比1.7%と昨年7-9月期(同1.9%)以来の高い伸びとなる見通し。CPIがRBNZ準備銀行(RBNZ)のインフレターゲット(1-3%)の中間値2%に近づくような上振れとなれば、NZドルが押し上げられる展開も想定される。ただ、RBNZは9月27日に政策金利を1.75%に据え置いた際、2020年にかけて政策金利を現行水準に維持するとの見通しを示したが、「次の動きは上下いずれもある」とも指摘し、利下げの可能性も示唆しており、NZドルの反発余地は大きくないとみている。(二宮)

NZドル米ドル(週足)



NZドル円(週足)



本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。

2018年10月15日

マーケット・データ

(2018年10月12日時点)

株式

国・地域	指標	騰落率(%)			国・地域	指標	騰落率(%)		
		10/12	週間	年初来			10/12	週間	年初来
米国	NYダウ工業株30種	25,339.99	-4.19	2.51	日本	日経平均株価	22,694.66	-4.58	-0.31
米国	S&P500種	2,767.13	-4.10	3.50	日本	TOPIX	1,702.45	-5.03	-6.33
米国	ナスダック総合株価指数	7,496.89	-3.74	8.60	日本	JASDAQ指数	160.77	-2.66	-8.24
ブラジル	ボベスパ指数	82,921.08	0.73	8.53	香港	ハンセン指数	25,801.49	-2.90	-13.76
ヨーロッパ	ストックス欧州600指数	358.95	-4.64	-7.77	中国	MSCI CHINA	72.91	-3.60	-18.40
イギリス	FT100指数	6,995.91	-4.41	-9.00	中国	上海深センCSI300指数	3,170.73	-7.80	-21.34
ドイツ	DAX指数	11,523.81	-4.86	-10.79	韓国	韓国総合指数	2,161.85	-4.66	-12.39
フランス	CAC40	5,095.98	-4.91	-4.08	台湾	加権指数	10,045.81	-4.48	-5.61
ロシア	RTS指数	1,141.35	-1.55	-1.13	シンガポール	ST指数	3,069.17	-4.38	-9.81
トルコ	イスタンブールナショナル100種	96,657.42	1.87	-16.19	インド	センセックス指数	34,733.58	1.04	1.99

債券

国・地域	指標	騰落率(%)※		
		10/12	週間	年初来
米国	10年国債利回り	3.16	-0.07	0.76
ドイツ	10年国債利回り	0.50	-0.08	0.07
日本	10年国債利回り	0.15	-0.01	0.10
豪州	10年国債利回り	2.75	0.01	0.12

※債券利回りは変動幅(%)

為替

通貨	騰落幅(円)		
	10/12	週間	年初来
ドル円	112.21	-1.51	-0.48
ユーロ円	129.69	-1.31	-5.59
ポンド円	147.60	-1.62	-4.63

オルタナティブ

国・地域	指標	騰落率(%)		
		10/12	週間	年初来
米国	NAREIT指数	637.11	-2.93	-6.73
日本	東証REIT指数	1,749.93	-0.03	5.23
米国	WTI原油先物価格	71.34	-4.04	18.07
米国	NY金価格	1,218.10	1.41	-6.97

通貨	騰落幅(円)		
	10/12	週間	年初来
加ドル円	86.15	-1.74	-3.52
豪ドル円	79.81	-0.39	-8.22
NZドル円	73.02	-0.24	-6.92

出所: SMBC信託銀行

マーケット・カレンダー

(2018年10月15日~2018年10月21日)

	北米		欧州		アジア	
10/15(月)	(米) 小売売上高 (加) 中古住宅販売件数	9月 9月				
10/16(火)	(米) 鉱工業生産	9月	(欧) 貿易収支 (英) 失業率(ILO基準) (独) ZEW景況感指数	8月 6-8月 10月	(豪) RBA理事会議事要旨 (NZ) 消費者物価指数 (中) 消費者物価指数 (中) 生産者物価指数	10/2分 7-9月期 9月 9月
10/17(水)	(米) FOMC議事要旨 (米) 住宅着工・許可件数	9/25、26分 9月	(英) 消費者物価指数	9月		
10/18(木)	(米) 景気先行指数	9月	(英) 小売売上高	9月	(日) 通関ベース貿易収支 (豪) 雇用統計	9月 9月
10/19(金)	(米) 中古住宅販売件数 (加) 小売売上高 (加) 消費者物価指数	9月 8月 9月			(日) 消費者物価指数 (中) GDP (中) 鉱工業生産 (中) 小売売上高 (中) 固定資産投資	9月 7-9月期 9月 9月 9月
10/20(土)						
10/21(日)						

出所: SMBC信託銀行

本資料は、株式会社SMBC信託銀行(以下「当行」といいます)が経済や市況、投資環境に関する情報提供のみを目的として作成しており、金融商品取引法に基づく開示資料でも特定ファンドの勧誘資料でもありません。当行はここに記載された情報が十分信頼に足るものとして信じておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来を約束するものではありません。なお、予測や見通しについては、その旨を明記しております。本資料に掲載された予測や見通しは発行時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。投資の選択や投資時期の決定は必ずご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料を使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても、当行は責任を負いません。なお、本資料の一部又は全部を問わず、当行の許可なしに複製や再配布することを禁じます。